慶應義塾大学学術情報リポジトリ
Keio Associated Repository of Academic resouces

Title	F・ベーレンス著 労働生産性・価値及び生産原価
Sub Title	Fritz Behrens: Arbeitsproduktivität, Wert und Selbstkosten.
Author	井村, 喜代子
Publisher	慶應義塾経済学会
Publication year	1956
Jtitle	三田学会雑誌 (Keio journal of economics). Vol.49, No.11 (1956. 11) ,p.830(66)- 834(70)
JaLC DOI	10.14991/001.19561101-0066
Abstract	
Notes	書評及び紹介
Genre	Journal Article
URL	https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AN00234610-19561101-0066

慶應義塾大学学術情報リポジトリ(KOARA)に掲載されているコンテンツの著作権は、それぞれの著作者、学会または出版社/発行者に帰属し、その権利は著作権法によって保護されています。引用にあたっては、著作権法を遵守してご利用ください。

The copyrights of content available on the KeiO Associated Repository of Academic resources (KOARA) belong to the respective authors, academic societies, or publishers/issuers, and these rights are protected by the Japanese Copyright Act. When quoting the content, please follow the Japanese copyright act.

な方法を作成するに際しては、それぞれの國の特質と特殊性を考慮することが必要であること、ブルジョア的要求を虚構することは必要ではなく革命的農民の志向と要求を考慮しなければならない」(crp. 61) ことを指摘し、それぞれの國の經濟的發展段階と特殊性によつて土地國有化が提起されたり、或は人民民主主義諸國におけるように、沒收された地主地の農民への分割地所有が提起されたりするのであることを論述する。そして後者のような場合にも、土地國有化への方向における重要な段階として「農業協同組合における農民の土地の社會化、土地の集團所有の發生と發展がある」(crp. 62) ことが指摘されている。

以上、一つには紙數の關係上適宜ピックアップして簡單に紹介したので、「二つの道」の問題 (crp. 50)、「勞働階級と農民の革命的民主主義的獨裁の萌芽的形態としての農民委員會」の問題 (crp. 54 u. cy.) 等、重要な問題が割愛されざるをえなかつたが、それはまた一つには、本論文が雜然と餘りにも多くの問題にふれているためでもあつたのである。それ故に、本論文が農業問題の研究にとつて大きな示唆を與えつつも、二・三の點に論點をしぼつて理論的、體系的に論じられていないことは、一つの「缺陷」といえよう。例えば、第一次大戰後における中央及び東南ヨーロッパの土地改革が何故農業機構の根本的な改革をなしえなかつたかという問題が、單にブルジョア政府であつたからという理由にとどまることなく克明に究明されていたならば、わが國農業問題の研究にとつてより多くの參考となつたであろう。

(常盤　政治)

F・ベーレンス著

『勞働生産性・價値及び生產原價』

Fritz Behrens: Arbeitsproduktivität, Wert und Selbstkosten.——Eine Studie über den Zusammenhang zwischen Arbeitsproduktivität, Wert und Selbstkosten der Produktion, 1954. S. 174.——

F・ベーレンスは現在、ライプチッヒのカール・マルクス大學の經濟學部長であり、東獨經濟學界の第一線で活躍している。最近飜譯された『近代經濟學の生誕——ゴッセンへの批判』はじめ Zur Methode der politischen Ökonomie, 1952 等、經濟學說の研究とともに、勞働生産性にかんする諸勞作でしられ、その活動分野はきわめて廣汎である。

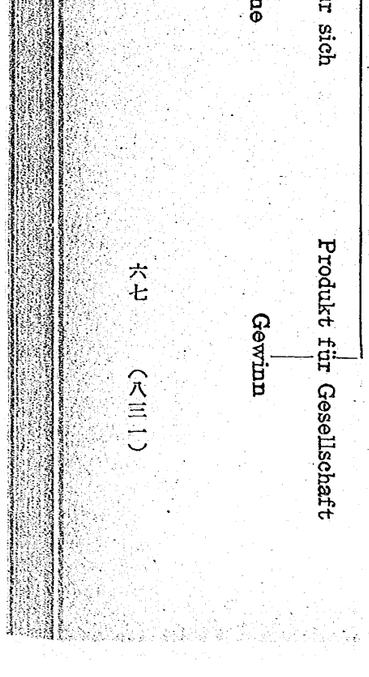
本書は Die Arbeitsproduktivität, 1952. 2. u. erw. Aufl., 1953. Die Messung der Arbeitsproduktivität; Ihre Bedeutung für die Mobilisierung aller Reserven zur Steigerung der Arbeitsproduktivität, 1953. Die Bedeutung der Steigerung der Arbeitsproduktivität für die Landwirtschaft, 1954. につづくものであり、更に其の後本書を發展した Arbeitsproduktivität, Lohnentwicklung und Rentabilität, 1955. が發表された（後日紹介の豫定）。これら一聯の研究過程には、勞働生産性の問題を次第に全國民經濟のひろがりにおいて考察していこうという著者の意圖がうかがわれるが、そこに一貫しているのは、生産性上昇を基礎として、同國の社會主義建設を促進しようというすぐれて實踐的な課題意識である。

× × ×

著者はまず序文で、社會主義が目的とする生産の擴大と勤勞大衆の物質的・文化的地位の向上は、ただ勞働生産性の不斷の上昇を通じてのみ實現されるのであるから、「……國民經濟の中に現存する勞働生産性向上のためのあらゆる可能性を充分認識し……現存するあらゆる源泉と資源をたえまなくくみだし、活用する」ことが、社會主義建設にとつて何よりも必要である點を强調し、本書のテーマの現實的重要性を明らかにしている。

さて第一章は、勞働生産性と價値及び原價の關係にかんする一般的敍述にあてられているが、前もつて諸規定を圖示しておこう（左圖參照）。

勞働生産性は一定の勞働によつて生産される生産物量、あるいは一定の生産物の生産に支出される勞働量によつて測られ、從つて生産性の上昇は、社會的富＝生産物量の增大と生産物單位當りの勞働の節約＝價値の減少としてあらわれる。



ところでここで注目されるのは、單位當りの價値は生産性の上昇に比例して減少するが、原價はそれと比例的には減少せず、單位當り收益＝收益性が減少する點である。

第一の理由は、資本主義の場合はここで勞働力の價値の下落→相對的剩餘價値の增大となるが、社會主義では（生産物價値で表現された）平均賃銀が上昇するからである。然し社會的施設や蓄積を擴大する爲には、原價を切下げ、收益を增加しなければならないから、一人當り平均賃銀の增加を認めつつも、生産物單位當りの賃銀費用を減少させる必要がある。從つて生産性上昇によつて「ひきだされた節約のすべてが賃銀上昇にむけられてはならない」（傍點引用者——以下同樣。）ここから「勞働生産性が賃銀よりヨリ急速に上昇する」ことが「社會主義國民經濟の計畫化の基本原則」として强調される。

原價が比例的に減少しない第二の理由は、生産性の上昇過程で、過去の勞働——とくに勞働用具——の消費部分の生きた勞働に對する比率が增加するからである。これは收益性の減退を意味し、一國全體としてみれば、總生産物の增加にくらべて、價値生産物＝國民所得（勞賃部分プラス收益部分）の增加をおくらせることになる。

從つて原料、とくに勞働用具を最大限に利用し、過去の勞働を節約することは生産性が上昇すればするだけ、原價の切下げ、國民所得部分の相對的增加のためにますます有效かつ必要となる。

以上のごとく、著者が基本的課題として强調するのは、勞働生産性を上昇せしめつつ、同時に原價をできるだけ切下げ、收益を增大することである。そこで第二章において、生産性の上昇を阻んでいる資本主義の矛盾と、それを反映した收穫遞減・限界生産力遞減の法則を批判し、社會主義がもつている生産性上昇の大きな可能性を示した後、第三章では本題に入り、原價を勞働對象、勞働用具、賃銀、共通費に分け、それぞれを節約する諸條件を順次考察していく。

こまかい內容にはたちいれないので、ここではすべての節約方式においてもつとも重要な手段とされている規準制のみを取上げてみる。それは國家が各企業の經濟計算にもとづいて、原價の各部分に支出されている勞働を精密に調査し、それぞれの勞働支出量の規準を設定するものであるが、その場合注意すべきことは勞働の「事實上の支出量」と「技術の發展のもとで可能である支出量を」區別することである。何故なら規準制の原則は、規準を現在の平均水準ではなく、「つねに技術及び勞働組織の發展にもとづいて」設定し、それによつて、「規準の實現を通じて、平均的な勞働支出、卽ち商品價値がたえず切下げられる」ようにすることにあるからである。從つて規準は「生産物に對象化された社會的に必要な勞働量としての價値」とは一致せず、つねにそれ以下である。そして規準完遂による價値減少の過程で、規準を再度變更し、勞働支出の節約を一層促すように働きかけていかねばならない。規準は「平均的標準では

なくて、進步的標準であり」、「平均的標準は發展を無視しているため、反動的・非科學的である。」

こうした考えは第五章の價格政策の檢討にも貫かれている（この間に第四章「原價の減少の測定」があるが、問題が少し別なので省略する）。卽ち價格設定を「勞働生産性の不斷の上昇、原價の減少、收益性の向上のための手段」とするためには、價格は「社會的に必要な勞働支出ではなく……平均的・進步的規準のもとで生ずるような原價（計畫原價）にもとづいて」制定されなければならない。このように計畫原價に計畫收益を加えた價格が制定されれば、勞働支出を規準に從つて切下げていくことが收益をあげるための必須前提となるから、計畫價格は單に生産性向上の刺戟劑となるばかりでなくその强制物となる。

かかる原則を確立する基礎は各企業における科學的な經濟計算制の實施と、それについての政策者の精密な總括的調査であり、原則の完遂過程で、更に各企業は規準・計算價格にそくして經營內容を再檢討することを要請される。この様な現在の勞働支出＝價値の調査・發展的規準とそれに基づく價格設定・經營の批判的檢討・これらを通じての勞働支出の節約＝生産性上昇――ここにベーレンスは價値法則を意識的に利用しつつ、社會の所有資源を合理的に活用し、生産力を限りなく高めていく社會主義經濟の優越性をよみとつているのである。この優越性は資本制生産における價値法則と對照すれば餘りにも明瞭であろう。そこでは價値法則は商品生産者の背後で作用する。つまり、商品が市場に出された後に、市場價格の變動を通じて初めて、勞働支出が社會的に有用であつたか否かが證明されるのである。

さらにまた計畫原理の優越性はその指導性という點にもみられる。資本主義では生産力向上は競爭を通じて秘密裡に進められるのに反し、發展を考慮して設定された規準と價格は各企業の經營の再檢討を促しつつ、「最新の經驗をとりいれ、あらゆる企業を最高水準に高めるための最も有效な手段」となる。このため遲れた企業の破滅ではなくて、意識的な働きかけによる向上が生じ、勞働節約は社會的規模において、比較されぬ早さで進められる。

最後に著者はこれらの實施が勞働者の「大衆的競爭」を通じてのみ行われる點を强調し、彼らがいまなお現實化されていない「大きな可能性」を充分理解し、その實現のために斗うよう訴えながら、本書を結んでいる。

× × ×

本書は勞働生産性についてとくに新しい理論的展開をしているわけではないが、社會主義建設途上で直面した問題を具體的に、平易に解明している點では、社會主義の實態をしるうえに興味あるものといえる。

また主題が社會主義におかれているため、資本主義での生産性の問題は社會主義の特徵や優越性をうきださせるという限りでのべられているにすぎないが、そこには傾聽すべきものも少くない。たとえば、資本の遊休・破滅・失業等による（潛在的）生産力の破壞が强調されている――前揭書『勞働生産性』では、就業勞働者一人當り生産性と、勞働可能の勞働者一人當り生産性の差が「不生産性指數」として示されている――點は重要であるし、遲れた企業への計畫的指導性に關聯しては、資本主義の發明・改良が特別利潤獲得の競爭を通じて個別的に行われるうえに、その普及も特許や秘密によつて阻止される點が考えあわせられるべきであろう。

現在の生産性向上問題の檢討においては、それが勞働强化、搾取增大につらなる點に焦點がおかれているが、これとともに、生産性上昇が一部獨占企業において跛行的に行われることによつて、劣惡企業の低賃銀・長勞働時間による對抗、あるいは破滅を餘儀なくすると同時に、生産性上昇が過剩生産、失業を倍加する結果、社會の生産力が夥しく浪費・遊休されている點を全國民經濟的觀點から分析する必要があろう。本書はこの必要性を間接的に敎示している。

ところで本書は生産性問題を概觀した五二年『勞働生産性』にくらべ、規準制・價格政策等の計畫原理に焦點を絞り、その分析をふかめているのではあるが、そこでの主眼が原價の各構成部分を切下げる點におかれているため、全國民經濟計畫との關聯についてはなお多くの問題が殘されている。たとえば賃銀は消費に、收益は蓄積と社會的施設にむけられるため、「生産性が賃銀よりヨリ急速に增加する程度は、國民經濟計畫においては、蓄積テンポと消費增加を顧慮したうえで確定されねばならない」といわれているが、このたちいつた分析は行われていない。また價格は收益および商品需要に影響するから、計畫價格は「たえず增大する生産の大きさと、消費及び蓄積の大きさとの關係を規定するための社會主義國家のてこ」であるといわれているものの、本書ではなお價格と規準制の遂行との關聯が考察の中心をなしている。賃金政策、價格政策を通じて規定される賃銀と收益の比率、收益の蓄積と社會的施設への分割は、

國家の經濟的・政治的要請とともに、生産財と消費財についての生産政策とも關聯づけて究明すべき重要な問題である。さらにまた收益がいかに利用されるかを明らかにすることは、生産性向上による利益のすべてがたとえ直接に賃銀上昇にあてられなくとも、結局は勞働大衆の利益になるという社會主義のしくみを納得させるためにも必要であろう。もつともこれを補うものとして五五年『勞働生産性、賃銀の發展及び收益性』がかかれたのであるから、この點についてはその紹介の際にゆずろう。

いまひとつの理論的不充分さは價値法則についてもみられる。著者は價値法則が限定されながらも「存在し、作用している」點にかんしては、スターリンの命題を引用するだけで、理論的分析をふかめていないばかりか、同國において商品生産がどの程度で、またどのような形態で殘っているのかという肝心の點を全く示していないために、その實際的內容が明らかになつていない。これは著者の主眼が價値法則の意識的利用を規準制、計畫價格、企業の經濟計算制の面において說くことにあつたためであろう。しかし計畫原理、とくに價格政策の遂行は、國家が生産を支配している程度や形態によつて大いに影響されるであろう。從つて、商品生産が殘つている領域、とくに消費財生産において、需給關係の變化や、産業部門間の生産性や收益性の相違等を通じて價値法則の作用がいかに現われるかという點を解明することは、賃銀政策・價格政策等によつて總生産を調和的に調整、發展させていく場合の基礎として、きわめて重要な意味をもつものといわねばならない。

さらにまた社會主義的企業の生産物についても、すべて商品・價値というカテゴリーがそのまま用いられているが、ここには究明すべきより根本的な問題があると思われる。たとえば原價――從つて價値の一部をなす共通費には、工場設備・保管費・修繕費・運輸費等のほかに、經營・監督者の勞賃、實驗・試作・調査費、經營上の事務費、直接生産に關係しない諸施設費等、生産に附屬して必要とされる殆んどすべての費用がふくまれている。（資本主義では、前者は價値形成に參加するが、經營・監督勞働は生産の調整という限りで生産的勞働であり、その大部分は搾取のための勞働という意味で不生産的で、價値を形成しない。また簿記費やそのための勞働は必要であるとはいえ、價値形成に參加せず、不拂勞働＝剩餘價値からの控除部分をなす。）從つて社會主義に殘存する商品生産では、これらが性格の變化によつて價値をうむ生産的勞働となつたのかという點に一つの問題があるし、他方商品生産という本質を失つた社會主義的生産では、價値や生産的勞働というカテゴリーを單に生産に必要な勞働の計算・計畫のための手段として用いるにすぎないとすれば、そこではいかなる觀點から生産に必要な勞働を規定し、生産物の原價・價値にふくませるのかという點を、社會主義的生産の特質にそくして理論的に解明する必要があろう。これは國民總生産物あるいは國民所得の評價において、生産的・不生産的部門を區分する場合にも、極めて重要なことと思われる。事實この點の理論的不充分さは、社會的總生産を取扱つた五五年の前揭書では一層はつきりした形で現れてきている。こうしてみると、東獨の權威者といわれる著者にあつても、價値計算、價値法則の利用等についての重要な理論的問題がなお殘されているといわねばならない。（井村喜代子）

經濟學關係文獻目錄

（昭和三十一年八月刊）

理論・學說史・經濟思想

＊經濟學概論　松下武二著　A5　二二八頁　三〇〇圓（關書院）

＊經濟計畫の理論　C・ベトウレーム著　奧澤篤次郎譯　A5　三五九頁　五五〇圓（東洋經濟新報社）

＊孤立國　I　V・チュウネン著　近藤康男譯　B6　一六〇頁　二一〇圓（日本評論新社）

＊孤立國　II　V・チュウネン著　近藤康男譯　B6　一八六頁　二二〇圓（日本評論新社）

＊體制と組織の社會主義　社會主義講座　4　大河內一男・向坂逸郎・高島善哉・都留重人・名和統一編　A5　三一六頁　二八〇圓（河出書房）

＊社會主義の經濟構造　現代社會主義講座　4　野々村一雄編　A5　三二六頁　二八〇圓（東洋經濟新報社）

統計

＊現代統計學　下　A5　二三四頁　三五〇圓（廣川書店）

＊統計學　L・H・C・ティペット著　三潴信邦・野村良樹譯　B6　二六二頁　二八〇圓（東京大學出版會）

＊ソヴェト財政學教科書　下　M・A・グールヴィッチ著　各國財政事情研究會譯　B40　二四八頁　一三〇圓（洋々社）

歷史

＊大日本古記錄　東京大學史料編纂所編　A5　三七一頁　九〇〇圓（岩波書店）

＊中世ヨーロッパ經濟史　A・ピレンヌ著　增田四郎・小松芳喬・高橋幸八郎・高村象平・松田智雄・五島茂譯　A5　三一六頁　五〇〇圓（一條書店）

＊英國產業革命史の一斷面――ラダイツの研究――　穗積文雄著　A5　二九六頁　四八〇圓（有斐閣）

＊日本奴隸經濟史　瀧川政次郎著　A5　五六二頁　八〇〇圓（洋々社）

商工業・經營・會計

＊經濟學の新展開　日本經營學會編　A5　三六〇頁　六〇〇圓（同文館）

＊現代經營會計講座　4　管理會計篇　木村和三郎・古林喜樂・佐々木吉郎・中村常次郎監修　A5　四〇三頁　四二〇圓（東洋經濟新報社）

＊經營分析の研究　經營經理選書2　田原敏弘著　A5　一三五頁　二〇〇圓（酒井書店）

＊財務分析演習　國弘員人著　A5　二二七頁　二八〇圓（稅務經理協會）

＊企業の整理再建　八幡昇著　A5　二二九頁　三二〇圓（新紀元社）

＊國民所得と國民所得會計　川口弘著　A5　一八九頁　二五〇圓（酒井書店）

農業・林業・水產業

＊新しい農民運動　農民運動研究會編　B6　一九八頁　二一〇圓（三一書房）

＊歐米における日本農業の研究　I　東井金

財政・金融・保險・證券

＊財政の國民經濟理論　大淵利男著　A5　三五八頁　四八〇圓（有信堂）